

市川惇信（東京工業大学名誉教授）

キイノートスピーチ：「連携拠点の活動にかかる地球観測の戦略的推進」

分散型巨大科学である地球観測活動は、より分散しそれが個別化する傾向をもつ。分散化は観測地域、現象、分野・領域、影響、適応対策などにより駆動され、個別化は研究者の自律性と、我が国においては、ニーズの行政区分化および予算制度により進行する。分散個別化は観測活動の統合的発展と研究資源の効率的な使用を阻害するので、分散した活動を連携させてシステム化する必要があるが、システム化に向かう自然の斉一性（学術的な整合性）は弱く、人為的な努力が必要である。

2002年8月のヨハネスブルグサミットで合意された国際的な全球地球観測システムの統合、GEOS（開所記念セミナー小池俊雄氏講演参照）に対応して、総合科学技術会議は2003年9月に、環境研究開発推進プロジェクトチームの中に地球観測調査検討ワーキンググループ（以下「WG」）を発足させた。WGは2004年2月の「中間とりまとめ」において、ニーズ主導の統合された地球観測システムの構築、国際的な統合化と我が国の独自性の確保とリーダーシップの発揮およびアジア・オセアニア地域との連携による地球観測態勢の確立を基本戦略とし、その下で「推進体制の整備」を含む8つの基本事項を提示して各方面の意見を求めた。WGはこれを基に2004年11月に最終報告をとりまとめ、総合科学技術会議から「地球観測の推進戦略（平成16年12月）」として公表された。

そこでは、前述の基本戦略の下で、行政区分化を克服する府省横断的な分野別連携拠点と統合的な推進組織の二階層の推進体制・組織（図）が提言され、あわせて、今後10年程度を見通して、(1)地球温暖化に関わる現象解明・影響予測・抑制適応、(2)水循環の把握と水管理、(3)対流圏大気変化の把握、(4)風水害被害の軽減、(5)地震・津波被害の軽減を戦略的重点として15分野についての推進戦略が掲げられている。

その最初の分野別連携拠点が、今回の環境省と気象庁との連携による地球温暖化観測推進事務局として（独）国立環境研究所地球環境研究センターに設置されたことへの期待は大きい。統合された予算権限とか制度的な調整権限というハードパワーをもたない連携拠点が、温暖化観測の実質的調整能力をもてるためにはソフトパワーに期待するほかない。これは、政官民と学術界が納得できる戦略的推進方策を、納得できる方々の、納得できる審議過程を通じて策定提案することを意味する。

この意味で、温暖化観測の戦略的推進の成否は地球温暖化観測推進事務局を中核とする温暖化連携拠点の活動にかかるといえる。

